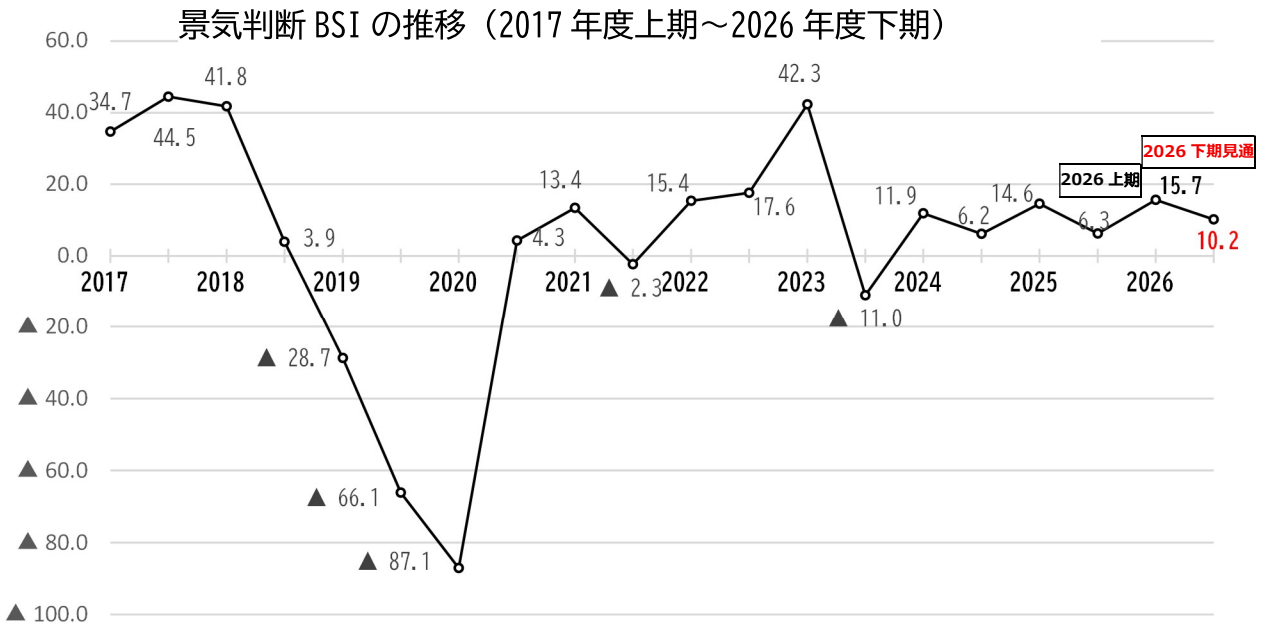
2026 年度下期会員アンケート　主たる項目の回答結果（速報）

実施期間：2026 年 10 月 1 日～10 月 16 日　回答率 42.60%（147 社/345 社）

1．北陸の景気動向（半期毎に毎回調査）

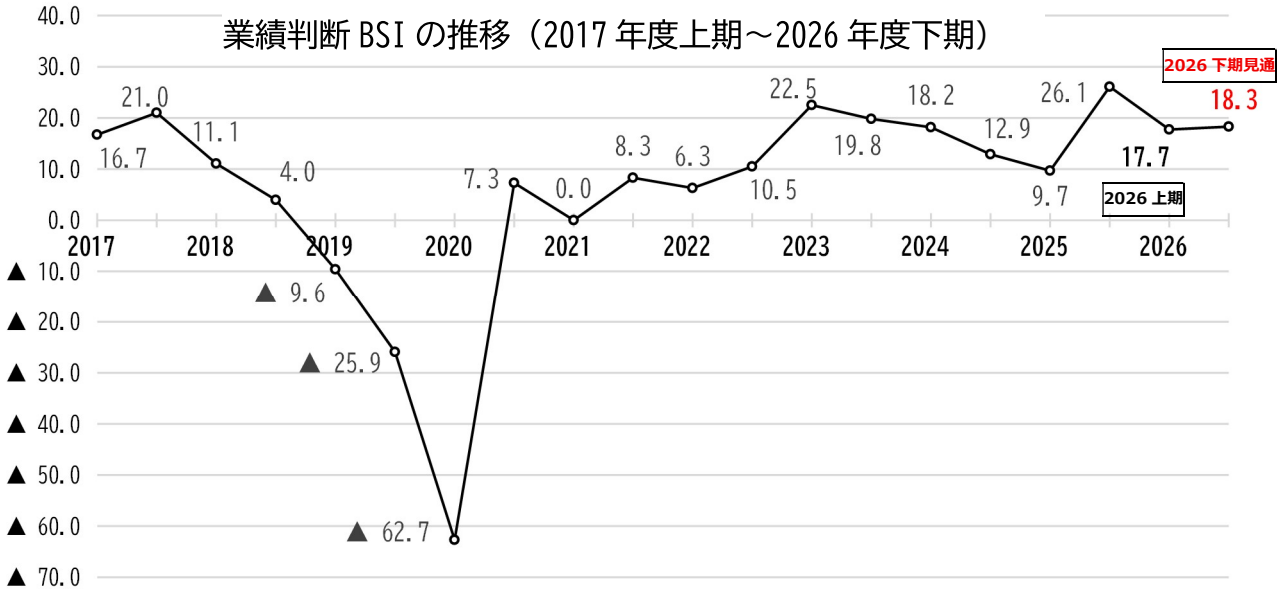


○2026 年度上期の景気判断 BSI は 15.7、前年度下期（6.3）から **9.4 上昇。**

○2026 年度下期の見通しは 10.2 と若干の下落を見込んでいる。

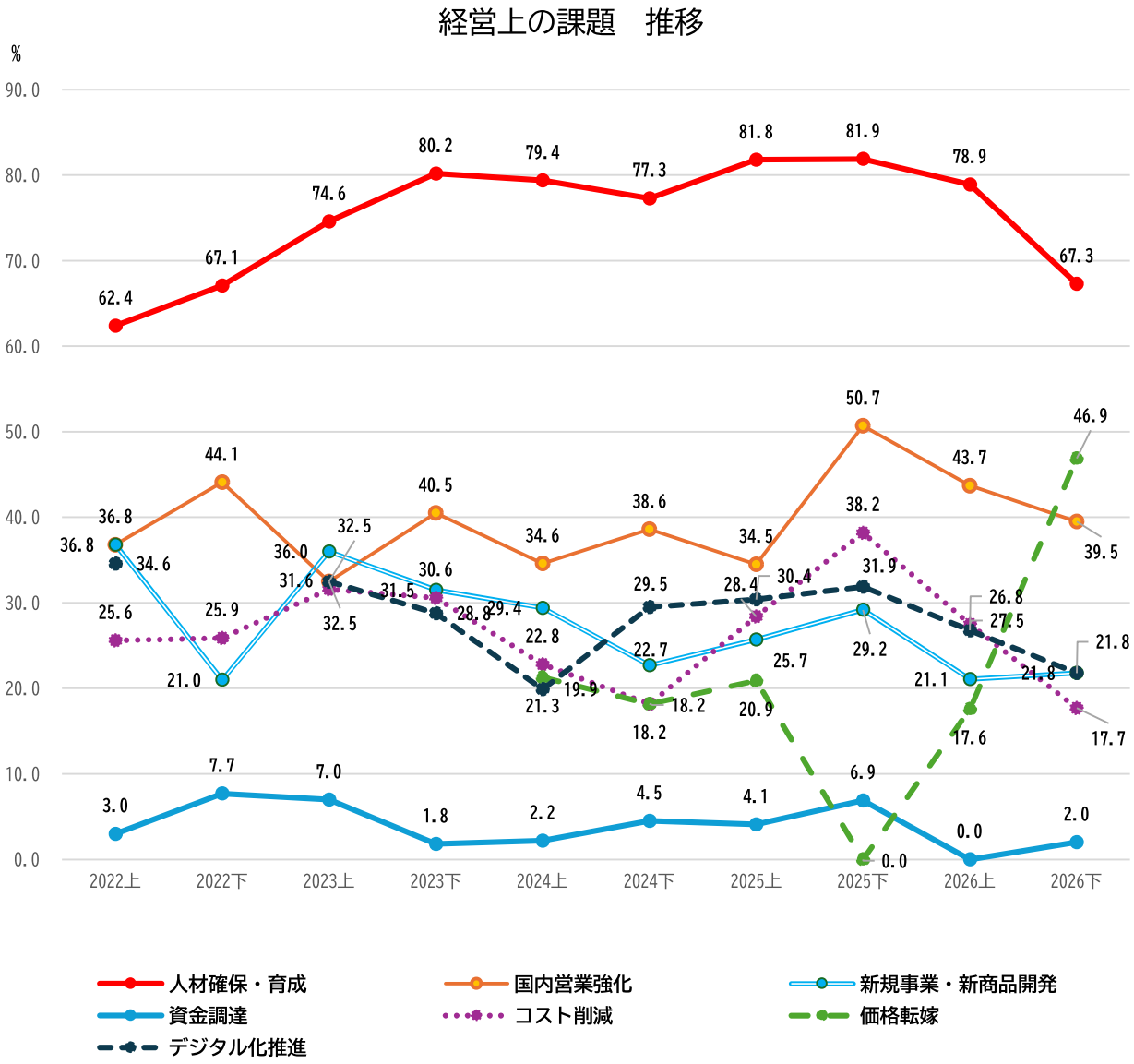
○2026 年度上期の景気が良かったとした理由は、「設備投資回復」「企業収益回復」「輸出（外需）の増加」、悪かったとした理由の上位は、「資源高・円安」「個人消費低迷」「企業収益減少」。

2．会員企業の業績（半期毎に毎回調査）



○2026年度上期の業績判断BSIは17.7、前年度下期（26.1）から**下落、2026年度下期の見通しは18.3**となり**微増が見込まれている。**

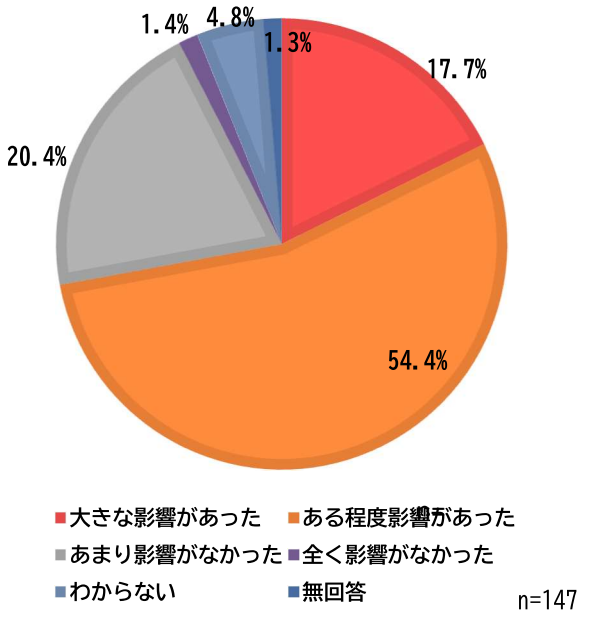
3. 経営課題（2022年上期以降の推移）



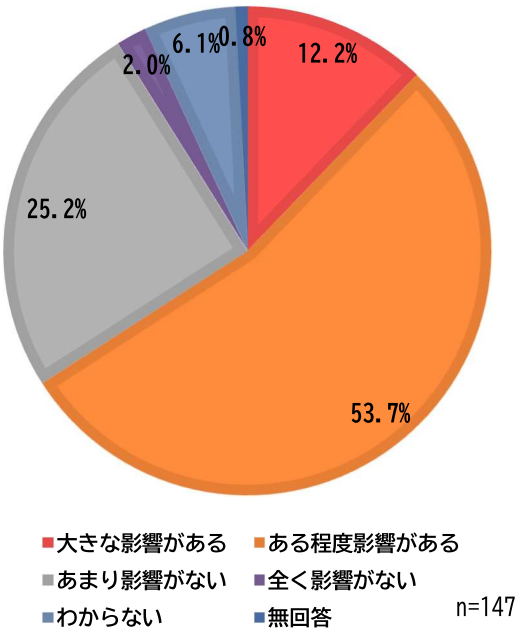
○**2026年度下期の上位3者は「人材確保・育成」「価格転嫁」「国内営業の強化」。**
○**「人材確保・育成」**は2022年度上期以降**常に１位**、**「価格転嫁」**が今回**急上昇**した。

4. 中東情勢の事業活動への影響（前回に続いて）

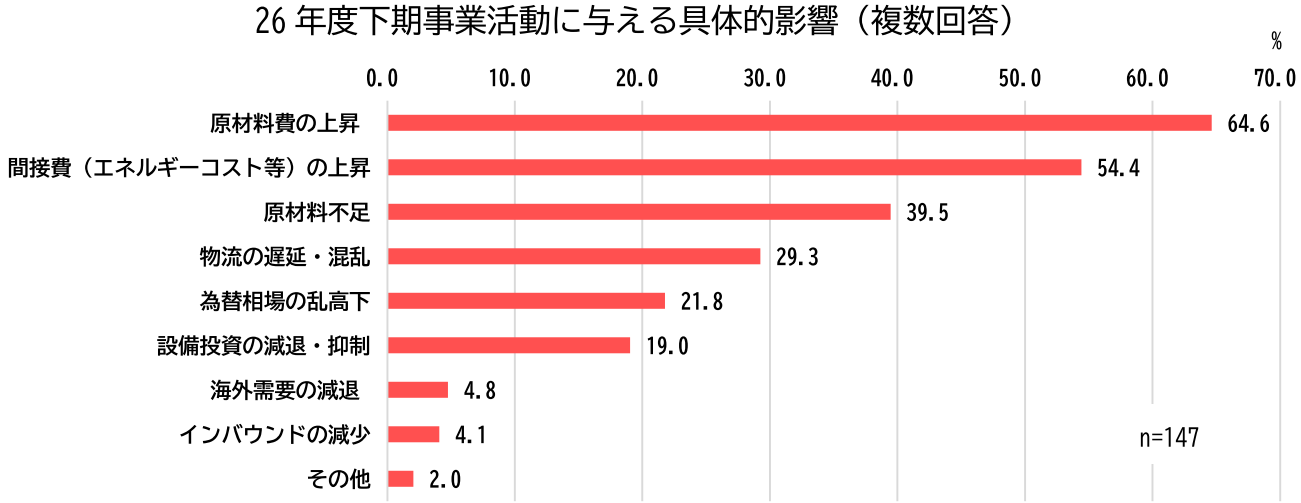
26 年度上期の活動に与えた影響



26 年度下期の活動に与える影響



26 年度下期事業活動に与える具体的影響（複数回答）

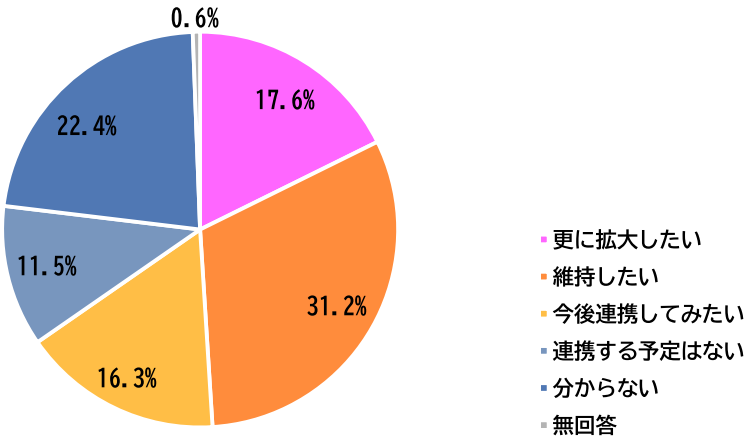


○中東情勢の影響が「あった」「ある」とする企業は、上半期72.1%、下半期65.9%。

○影響の要因としては「原材料費の上昇」（64.6%）が最も多く、次いで「間接費（エネルギーコスト等）の上昇」（54.4%）「原材料不足」（39.4%）「物流の遅延・混乱」（29.2%）。

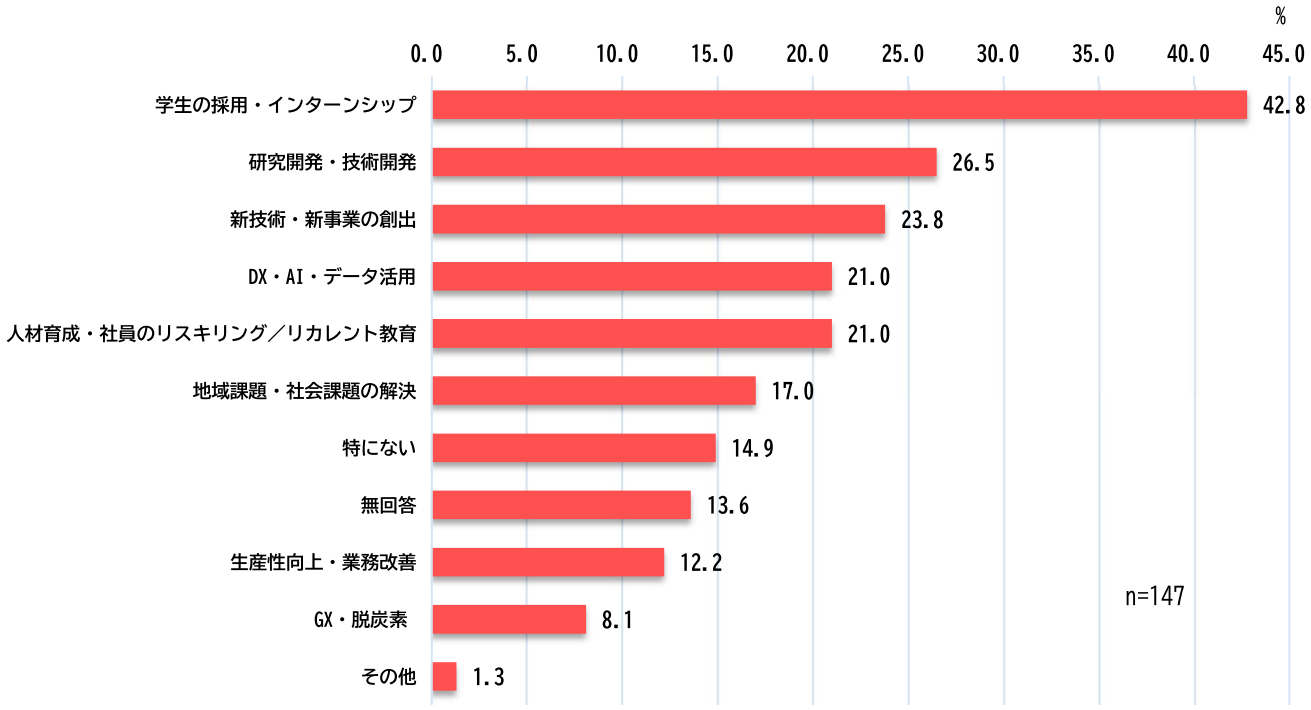
5. 産学連携について（今回始めて）

１）今後の産学連携に関する考え方について



○産学連携について、「維持したい」（31.2%）が最も多く、次いで「分からない」（22.4%）「更に拡大したい」（17.6%）「今後連携してみたい」（16.3%）。

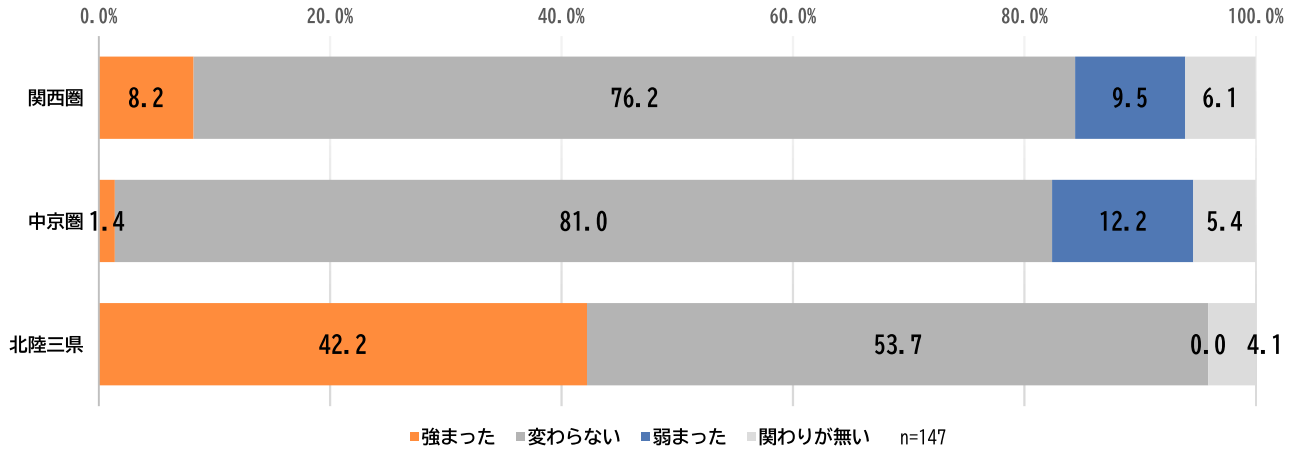
２）連携を強化したい分野（複数回答）



○強化したい分野は「学生の採用・インターンシップ」（42.8%）が最も多く、次いで「研究開発・技術開発」（26.5%）「新技術・新事業の創出」（23.8%）。

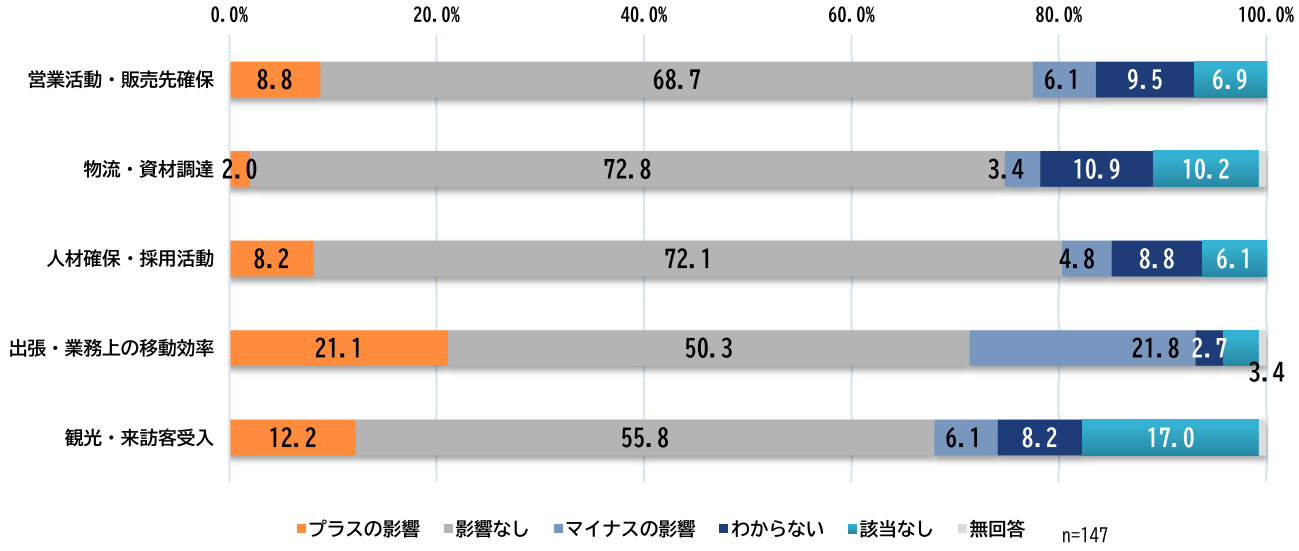
6．北陸新幹線敦賀延伸が企業活動に与えた影響について（今回初めて）

１）関西圏・中京圏・北陸三県との経済的繋がりの変化



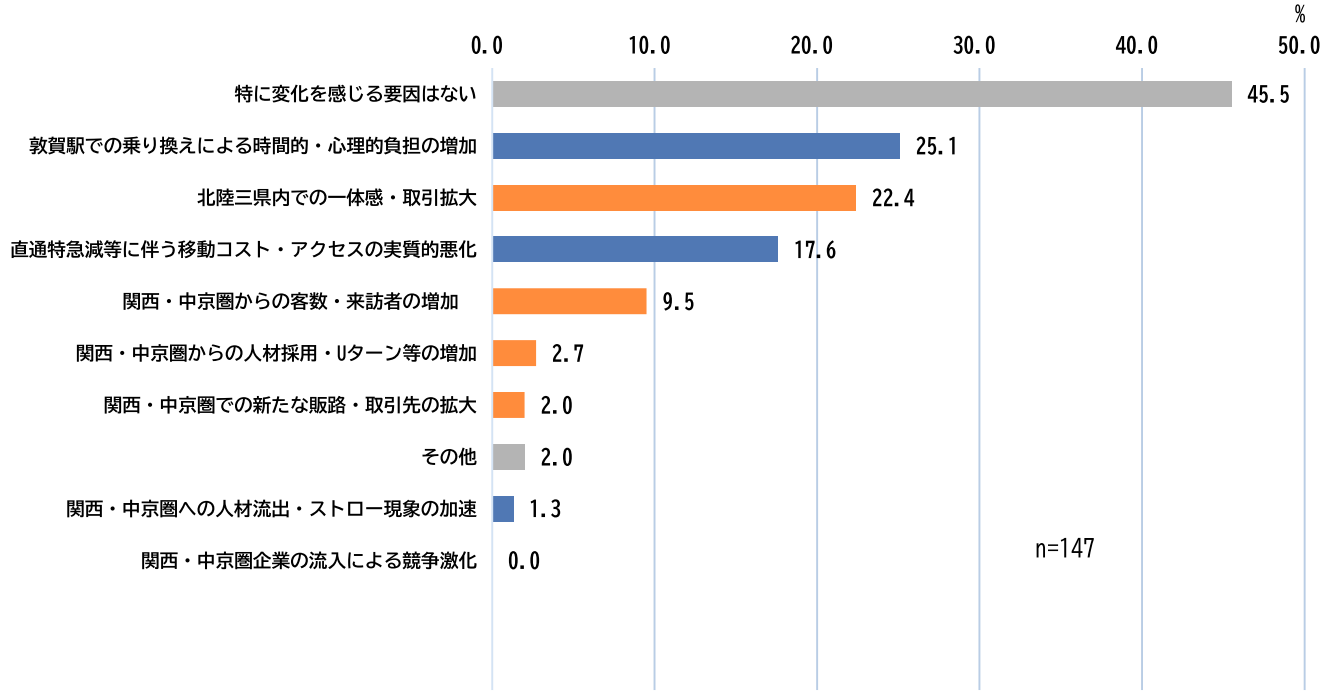
○北陸三県内では「強まった」とする回答が42.2%となった一方、関西圏（76.2%）中京圏（81.0%）では「変わらない」が最も多い。

２）交通利便性の変化が、事業活動にどのような影響を与えたか



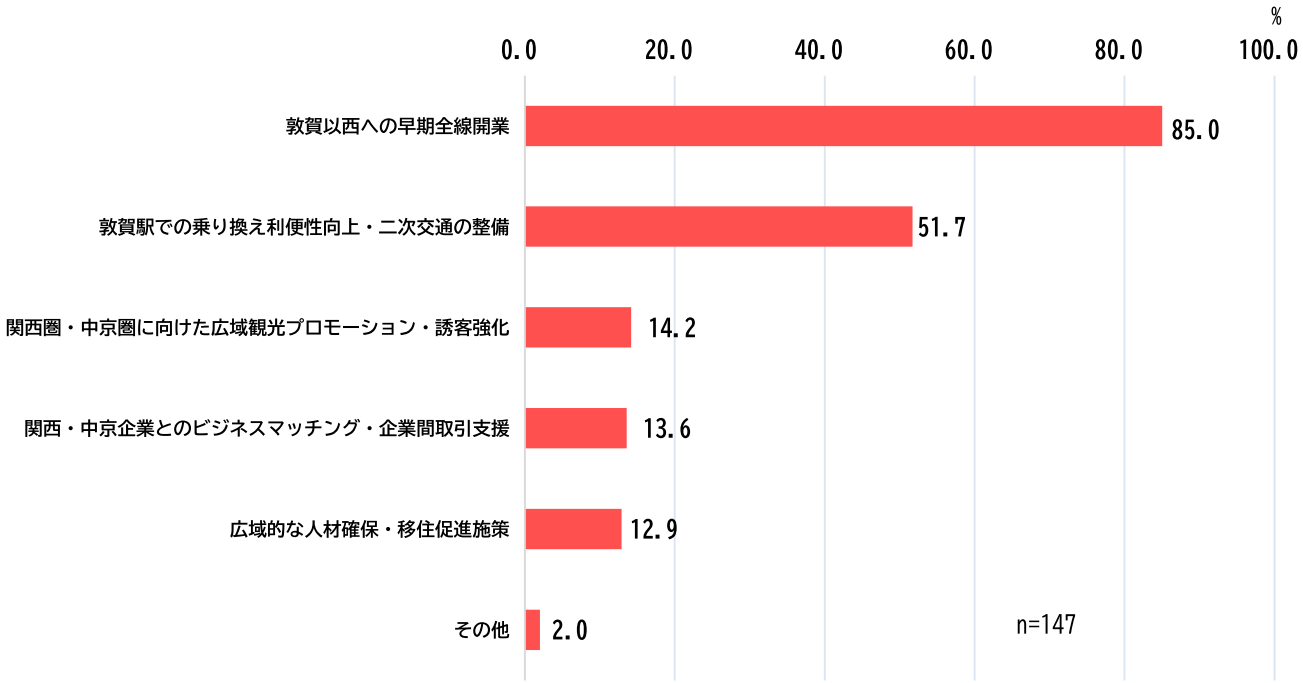
○全ての項目で「影響なし」が最も多くなっている。一方、「出張・業務上の移動効率」ではプラスの影響が21.1%、マイナスの影響が21.8%と評価が分かれている。

3）上記の回答に至った理由･要因（複数回答）



○「特に変化を感じる要因はない」（45.5%）が最も多く、次いで「敦賀駅での乗り換えによる時間的･心理的負担の増加」（25.1%）「北陸三県内での一体感･取引拡大」（22.4%）。

4）関西圏･中京圏との結びつき維持･強化の為に行政や経済団体への期待（複数回答）



○期待する取組は「敦賀以西への早期全線開業」（85.0%）が最も多く、次いで「敦賀駅での乗り換え利便性向上･二次交通の整備」（51.7%）。